

2020年2月18日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役社長 小宮暁様

MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役社長 原典之様

SOMPO ホールディングス株式会社

グループ CEO 櫻田謙悟様

日本の損害保険会社3社に対してベトナム・ブンアン2石炭火力発電事業 への保険引き受けを行わないよう求める要請書

現在、ベトナムに建設予定のブンアン2石炭火力発電事業に対して、日本の大手損害保険会社である東京海上、MS&AD、SOMPOの3社による損害保険の引き受けが行われる可能性が高くなっています。本要請書に署名する私たち16カ国の32団体は、損害保険会社3社に対して、この事業への保険引き受けを行わないよう求めます。理由は以下の通りです：

1. パリ協定の目標を達成するためには、ベトナムのような途上国でも2040年までに石炭火力発電の運転を完全に停止する必要があるため¹、新規の石炭火力発電所が、この目標と整合性がないことは明らかです。
2. 気候変動リスクの高まりの中で、三菱商事とともに本事業に出資していた香港のCLPホールディングスが撤退しました。また本事業への融資を検討していたスタンダード・チャータード銀行(英国)、OCBC銀行(シンガポール)、DBS銀行(シンガポール)が撤退しています。
3. ベトナムにおいて、これ以上石炭火力発電への依存度が高くなれば、ベトナムの製造業にとって製造過程における炭素排出量が多くなり、サプライチェーンにおける脱炭素を求めるメーカーからの注文の機会を失い、ベトナムの国際競争力が低下することになります。
4. 建設予定地の周辺では、既設の石炭火力発電所や製鉄所などがあり、すでに水質汚染などの公害問題を引き起こしています。ブンアン2石炭火力発電所が建設されることで、地元の公害問題が悪化してしまいます。
5. ベトナムにおいても新規の石炭火力発電は経済的合理性がなくなりつつあります。2019年9月に英シンクタンクのカーボントラッカーが発表したレポート²によれば、ベトナムにおいて2022年には

¹ <https://climateanalytics.org/publications/2019/coal-phase-out-insights-from-the-ipcc-special-report-on-15c-and-global-trends-since-2015/>

² https://www.carbontracker.org/reports/here_comes_the_sun/

太陽光発電の建設コストが既存の石炭火力発電の操業コストよりも安価になると分析されています。

6. アリアンツ、アクサ、スイス再保険、ミュンヘン再保険、チャブ、QBE など石炭関連事業への保険引き受けを停止／制限する方針を掲げた保険会社は 19 社になり、これらの保険会社は元受け損害保険市場の 13.6%、再保険市場の 47.6%を占めています。損保 3 社が新規の石炭火力発電への引き受けを行うことは、このトレンドに逆行しています。石炭火力発電事業関連の再保険の引き受けが制限されている中で、日本の損保 3 社による石炭火力発電事業の元受けリスクが高まっています。
7. 損保 3 社は、2018 年及び 2019 年の深刻な台風や洪水被害により、莫大な保険金支払いに直面しており、保険料を次々に値上げしています。保険契約者により多くの負担を求める一方で、気候変動による被害をさらに深刻化させる新規石炭火力発電事業を支援し、そこから利益を得ようとする行為は、倫理に反しています。

したがって、東京海上、MS&AD、SOMPO の 3 社は、ブンアン 2 石炭火力発電事業を含め新規の石炭火力発電事業への保険引受を行わないことを表明すべきです。

本要請書につきまして、可能であれば 3 月 19 日までにお返事を頂けると幸いです。ご検討よろしくお願い致します。

連絡先：

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、田辺有輝

電話：03-3505-5553

メール：tanabe@jacses.org

署名団体：

1. 350.org Japan（日本）
2. 350.org Philippines（フィリピン）
3. Centre for Environmental Rights（南アフリカ）
4. Climate Watch Thailand（タイ）
5. Coastal Livelihood and Environmental Action Network (CLEAN)（バングラデシュ）
6. Conservation Action Trust（インド）
7. Ecological Action and People Emancipation（インドネシア）
8. 国際環境 NGO FoE Japan（日本）
9. Green Innovation and Development Centre (GreenID)（ベトナム）
10. Green South Foundation（タイ）
11. 「環境・持続社会」研究センター（JACSES）（日本）
12. 気候ネットワーク（日本）
13. Market Forces（オーストラリア）

14. メコン・ウォッチ（日本）
15. Movement for Advancing Understanding on Sustainability And Mutuality (MAUSAM)（インド）
16. NGO Forum on ADB（フィリピン）
17. No Coal in Oakland（米国）
18. Natural Resources Defense Council (NRDC)（米国）
19. Oil Change International（米国）
20. OT Watch（モンゴル）
21. Pakistan Fisherfolk Forum（パキスタン）
22. Philippine Movement for Climate Justice (PM CJ)（フィリピン）
23. Rainforest Action Network（米国）
24. Rivers without Boundaries International Coalition（ロシア）
25. Rozwoj TAK - Odkrywki NIE（ポーランド）
26. Save Krabi from Coal network（タイ）
27. Seeding Sovereignty（米国）
28. Solutions for Our Climate（韓国）
29. Thepha Anti-coal network（タイ）
30. The Sunrise Project（オーストラリア）
31. Urgewald（ドイツ）
32. WALHI（インドネシア）